

2024年6月期は、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進。
 「変化対応力」×「稼ぐ力」が「環境の変化を稼ぐ機会に変える力」へ醸成したことにより成長を続け、Visionary2025で掲げた営業利益1,200億円を1年前倒しで達成、過去最高の業績を達成。

売上高

2兆 951 億円

国内リテール事業は訪日外国人観光客の増加に伴う免税売上高の増加や、既存店売上の伸長、新規出店の貢献に加え、外出/イベント需要の獲得や魅力的なPB/OEM商品開発などにより売上を伸ばしております。また、アジア事業は積極的な新店により売上は伸長しており、北米事業においては円安の進行により売上高は増加しております。これらにより、売上高は2兆951億円（前年同期比8.2%増）となりました。

営業利益

1,402 億円

営業利益は1,402億円（同33.2%増）と通期累計で過去最高益を達成しました。PB/OEM商品の拡大や免税の伸長などにより売上総利益率が0.6pt改善した一方、成長投資や人財育成に対して注力しながらも、売上の伸長に加え、水道光熱費の減少や生産性改善などのコントロールにより、販管費率は0.7pt減少させることができました。

経常利益

1,487 億円

為替差益が前年同期比で増加したことなどから営業外収支戻（営業外収益-営業外費用）は85億円のプラスとなり、経常利益は1,487億円（同34.0%増）となりました。

当期純利益

887 億円

税金等調整前当期純利益が1,305億円となる一方で、法人税等合計が433億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は887億円（同34.1%増）となりました。

総資産

1兆 4,984 億円

現預金が694億円減少の一方、商品及び製品が44億円増、建物などの有形固定資産が463億円増、無形固定資産が61億円増加したことなどにより、総資産は1兆4,984億円（前期末比174億円増）となりました。

純資産

5,470 億円

利益剰余金が762億円、為替換算調整勘定が61億円増加したことなどにより、純資産は、5,470億円（同835億円増）となりました。この結果、自己資本比率は35.8%、ネットD/Eレシオは0.54倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

148.64 円

当社の現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮し、収益体質の改革を継続した結果、累計として過去最高業績を達成したことにより1株当たり当期純利益（EPS）は、148.64円（前期比37.7円増、34%増）となりました。

ROE

17.9 %

株主資本当期純利益率（ROE）は17.9%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

6億 8,216 万人

国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、6億8,216万人となりました。消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっているなか、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力を引き続きご評価いただけたものと考えております。

店舗数

742 店

国内における新規出店は、株式会社ドン・キホーテ24店舗となった一方で、閉店が9店舗となりました。海外事業の出店状況には、米国カリフォルニア州に1店舗、シンガポールに2店舗、香港に1店舗、マカオに1店舗、タイに2店舗、台湾に3店舗、マレーシアに2店舗の合計12店舗を開店した一方で、閉店が3店舗となりました。これらのことから当社グループ全体の店舗数は国内632店舗、海外110店舗、合計742店舗となりました。

売場面積

2,647,369 m²

2024年6月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して74,182m²増加し、2,647,369m²（前期末比3.1%増）となりました。

年間配当金

30 円

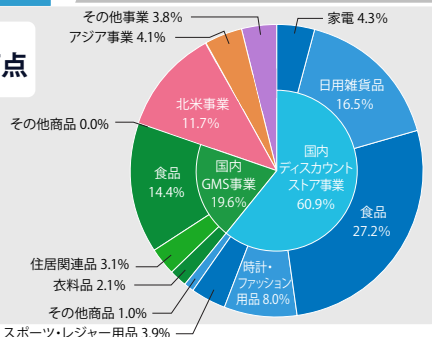
当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。中間配当金（5円）を含めた当期の年間配当金は、グループ売上高2兆円突破を記念した記念配当9円を加え、前期の1株当たり20円から10円増配した30円となり、21期連続の増配を予定しています。

商品点数

52億 7,139 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は52億7,139万点となりました。

商品分類別売上高構成比



個人その他株主数

62,564 人

個人その他株主が2,358人増加（前期末比103.9%）しました。それに伴い、総株主数は前期末に比べて2,473人増加し、64,156人となりました。なお、外国人株主の持株比率は、57.3%と前期末比0.4pt増加しました。

株主分類別持株数構成比

